



平成29年12月26日

各 位

会 社 名 中央ビルト工業株式会社  
代表者名 代表取締役会長兼社長 西本 安秀  
(コード：1971、東証第二部)  
問合せ先 取締役管理本部長 石井 裕  
(TEL. 03-3661-9631)

**(訂正)「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」  
の一部訂正について**

当社は、平成27年8月11日に開示いたしました「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成29年12月26日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月11日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 西本 安秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 石井 裕 (TEL) 03-3661-9631  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,089	29.1	74	12.4	70	18.5	15	△47.5
27年3月期第1四半期	1,618	10.6	66	△27.0	59	△32.7	29	△49.4
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第1四半期	0.75		—					
27年3月期第1四半期	1.44		—					

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,847		2,952		30.0	
27年3月期	9,726		2,989		30.7	

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,952百万円 27年3月期 2,989百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		0.00	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,187	8.3	175	△11.5	155	△15.7	69	△9.8	3.37
通期	8,700	4.5	490	△9.1	449	△11.6	240	△7.9	11.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	20,687,400株	27年3月期	20,687,400株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	239,789株	27年3月期	232,180株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	20,452,650株	27年3月期1Q	20,467,171株

## ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了している。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がある。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融政策の効果を背景に、企業収益や雇用・所得情勢の改善など景気は緩やかな回復基調が続いたものの、海外景気の下振れなどの先行き不安も残っている。

当社の主な関連業界である建設及び住宅業界においては、首都圏を中心とした再開発工事の増加や復旧・復興需要の下支えにより建設投資は堅調に推移した。しかし、一方で労務費・資材費の高止まり、着工遅延、工事の進捗遅れなどの状況も見られた。

このような状況の中、当社は仮設関連の旺盛な需要に 대응べく、保有機材の拡充や生産体制の強化に努めた結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高20億8千9百万円（前年同四半期比29.1%増）と増収となった。損益面においては、営業利益7千4百万円（前年同四半期比12.4%増）、経常利益7千万円（前年同四半期比18.5%増）と増益となったが、地盤沈下対策工事の特別損失により、四半期純利益は1千5百万円（前年同四半期比47.5%減）と減益となった。

セグメントの状況は次のとおりである。

なお、当第1四半期会計期間より、報告セグメントの名称を「開発営業」から「金属加工事業」へ変更している。当該変更については、名称変更のみであり、セグメント区分の変更はない。

#### ① 仮設機材販売

社会インフラ整備等による軽仮設機材の品薄感から、仮設機材リース業者の安全機材への購買意欲は堅調だった。安全機材を中心とした製品販売に加え、仕入商品販売の増加により、売上高は6億8千4百万円（前年同四半期比34.5%増）と増収となった。セグメント利益は2千万円（前年同四半期比17.8%増）と増益となった。

#### ② 仮設機材賃貸

首都圏を中心とした維持修繕工事、再開発工事等の増加により軽仮設機材の稼働率は高水準を維持した。売上高は6億5千6百万円（前年同四半期比2.0%増）と増収となった。セグメント利益は貸与資産の減価償却費の増加により5千1百万円（前年同四半期比18.5%減）と減益となった。

#### ③ 金属加工事業

くさび緊結式足場のOEM製造や集合住宅鉄骨加工の増加により、売上高は7億4千8百万円（前年同四半期比60.8%増）と増収となった。セグメント利益は4百万円（前年同四半期はセグメント損失1千2百万円）となった。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は98億4千7百万円となり、前事業年度末に比べ1億2千1百万円増加した。これは主に資産については、たな卸資産が1億8千7百万円増加したこと、売上債権が8千7百万円減少したことなどによるものである。負債合計は68億9千5百万円となり、前事業年度末に比べ1億5千8百万円増加した。短期借入金が増加したこと、支払手形が1億4千8百万円、未払法人税等が1億4千6百万円減少したことによるものである。純資産合計は前事業年度末に比べ3千7百万円減少の29億5千2百万円となり、自己資本比率は30.0%となった。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想については、平成27年5月19日の決算短信で公表した予想を変更しない。今後、何らかの変化がある場合は適切に開示するものとする。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項なし。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項なし。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項なし。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	697	708
受取手形	825	771
売掛金	1,481	1,448
製品	563	847
仕掛品	327	285
原材料及び貯蔵品	719	665
繰延税金資産	25	7
未収入金	117	167
その他	30	16
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	4,784	4,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,935	1,936
減価償却累計額	△1,632	△1,639
建物(純額)	302	296
構築物	611	611
減価償却累計額	△579	△581
構築物(純額)	31	30
機械及び装置	1,938	1,938
減価償却累計額	△1,786	△1,795
機械及び装置(純額)	151	142
貸与資産	9,494	9,504
減価償却累計額	△8,539	△8,540
貸与資産(純額)	954	963
車両運搬具	72	72
減価償却累計額	△71	△72
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	260	262
減価償却累計額	△244	△247
工具、器具及び備品(純額)	15	14
土地	3,177	3,177
建設仮勘定	—	3
リース資産	238	252
減価償却累計額	△133	△142
リース資産(純額)	104	109
有形固定資産合計	4,738	4,739
無形固定資産	9	9

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	49	46
繰延税金資産	34	33
その他	121	109
貸倒引当金	△10	△3
投資その他の資産合計	193	185
<b>固定資産合計</b>	<b>4,941</b>	<b>4,933</b>
<b>資産合計</b>	<b>9,726</b>	<b>9,847</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,397	1,248
買掛金	879	910
短期借入金	1,500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	346	346
未払法人税等	148	2
役員賞与引当金	29	7
その他	335	362
流動負債合計	4,636	4,877
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,799	1,712
退職給付引当金	113	110
長期末払金	98	98
その他	89	95
固定負債合計	2,100	2,018
<b>負債合計</b>	<b>6,736</b>	<b>6,895</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	275	275
資本剰余金	526	526
利益剰余金	2,193	2,158
自己株式	△23	△24
株主資本合計	2,972	2,935
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	17	17
評価・換算差額等合計	17	17
<b>純資産合計</b>	<b>2,989</b>	<b>2,952</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,726</b>	<b>9,847</b>



## (2) 四半期損益計算書

## 第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,618	2,089
売上原価	1,291	1,756
売上総利益	327	333
販売費及び一般管理費	261	259
営業利益	66	74
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
受取地代家賃	1	1
雑収入	0	0
営業外収益合計	2	2
営業外費用		
支払利息	7	5
雑支出	1	0
営業外費用合計	9	6
経常利益	59	70
特別損失		
臨時損失	—	35
特別損失合計	—	35
税引前四半期純利益	59	35
法人税、住民税及び事業税	13	1
法人税等調整額	17	19
法人税等合計	30	20
四半期純利益	29	15

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項なし。